



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月11日

上場会社名 ASTI株式会社
コード番号 6899 URL <https://www.asti.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 波多野 淳彦
問合せ先責任者 (役職名) 経営本部総務部長 (氏名) 上野 敏宏
半期報告書提出予定日 2024年11月12日
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 053-444-5111

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	30,533	1.1	533	53.7	356	80.3	160	89.4
2024年3月期中間期	30,202	10.9	1,152	10.8	1,803	14.8	1,507	35.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 197百万円 (91.4%) 2024年3月期中間期 2,295百万円 (2.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	51.33	
2024年3月期中間期	482.23	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	46,564	24,047	51.6
2024年3月期	48,010	24,318	50.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 24,014百万円 2024年3月期 24,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		150.00	150.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	4.1	1,300	41.8	800	74.0	500	81.4	159.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2.中間連結財務諸表及び主な注記(3)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2.中間連結財務諸表及び主な注記(3)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	3,417,006 株	2024年3月期	3,417,006 株
-------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	291,267 株	2024年3月期	291,207 株
-------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	3,125,789 株	2024年3月期中間期	3,126,089 株
-------------	-------------	-------------	-------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におきましては、昨期末より始まりました検査問題に端を発する国内の自動車生産の停滞の影響、中国における景気低迷による消費の伸び悩み及び電気自動車の生産過剰による調達価格の低迷など、当社をとりまく環境には一際厳しい状況がありました。また、主力納入先である二輪車、船外機市場におきましては、コロナウイルス蔓延時の好調な受注後の在庫調整が続いております。また、円安に伴う資材価格の上昇、海外生産価格の上昇は、そのすべてを転嫁することはできず、厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画（VISION2025）の4年目として、海外生産の拡大に向け、好調なインド市場にターゲットを絞った営業活動の強化を進めております。インド事業の拡大に向け、マネサール工場の新規増設計画を進めております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、前期とほぼ同様の30,533百万円（前年同期比1.1%増）となりましたものの、中国EV市場の過当競争の影響等によりワイヤーハーネスの採算性が悪化したことにより、営業利益は533百万円（同53.7%減）となりました。また、円に対するインドルピー安を主な要因として為替差損247百万円が発生したことにより、経常利益は356百万円（同80.3%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、海外拠点における税金費用の追加計上により、160百万円（同89.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①車載電装品

車載電装品では、主にインド四輪市場における電子制御ユニットの販売増加等により、売上高は10,638百万円（前年同期比1.6%増）となりましたが、日本における四輪車向け受注減に伴う生産性の悪化等により、営業利益は166百万円（同43.9%減）となりました。

②民生産業機器

民生産業機器では、通信用スイッチユニット、産業用ロボットコントローラ等の販売増加により、売上高9,367百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は138百万円（同174.6%増）となりました。

③ワイヤーハーネス

ワイヤーハーネスでは、主に二輪用・船舶用ワイヤーハーネスの販売が減少したことにより、売上高は10,470百万円（前年同期比6.9%減）となりました。営業利益は、中国のEVメーカー向け製品の収益性の悪化の影響により、215百万円（同74.2%減）となりました。

④その他

その他では、売上高57百万円（前年同期比17.4%増）、営業損失67百万円（前年同期は営業損失65百万円）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1,446百万円減少し、46,564百万円となりました。原材料及び貯蔵品の減少（前連結会計年度末と比較して1,039百万円減）及び有形固定資産の減少（同490百万円減）等が主な要因であります。負債は、前連結会計年度末より1,174百万円減少し、22,516百万円となりました。短期借入金の減少（同725百万円減）及び長期借入金の減少（同597百万円減）等が主な要因であります。純資産は、前連結会計年度末より271百万円減少し、24,047百万円となりました。配当の実施に伴う利益剰余金の減少（同308百万円減）が主な要因であります。

なお、自己資本比率は51.6%となり、前連結会計年度末と比較して1.0ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2024年9月27日に発表した業績予想を修正せず据え置いておりますが、業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,189,292	3,088,370
受取手形及び売掛金	8,589,231	8,274,104
電子記録債権	1,574,860	1,507,745
商品及び製品	1,967,849	2,432,301
仕掛品	1,470,848	1,593,497
原材料及び貯蔵品	12,938,545	11,899,087
その他	1,188,867	1,156,130
貸倒引当金	△533	△516
流動資産合計	30,918,962	29,950,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,705,609	13,654,341
減価償却累計額	△6,238,478	△6,590,874
建物及び構築物(純額)	7,467,131	7,063,466
機械装置及び運搬具	14,308,987	14,292,291
減価償却累計額	△10,408,029	△10,684,955
機械装置及び運搬具(純額)	3,900,957	3,607,335
土地	2,628,648	2,605,131
建設仮勘定	264,292	545,927
その他	4,923,749	4,876,939
減価償却累計額	△4,389,949	△4,394,159
その他(純額)	533,799	482,779
有形固定資産合計	14,794,830	14,304,640
無形固定資産	910,411	890,576
投資その他の資産		
投資有価証券	682,753	656,840
繰延税金資産	446,348	488,018
その他	259,036	275,476
貸倒引当金	△1,999	△1,999
投資その他の資産合計	1,386,139	1,418,336
固定資産合計	17,091,380	16,613,552
資産合計	48,010,343	46,564,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,100,163	5,108,144
短期借入金	6,428,343	5,702,642
未払法人税等	193,333	150,407
賞与引当金	600,132	734,337
製品保証引当金	11,342	8,945
その他	1,797,902	1,869,518
流動負債合計	14,131,217	13,573,995
固定負債		
長期借入金	9,222,409	8,625,291
退職給付に係る負債	161,179	161,477
その他	176,836	156,218
固定負債合計	9,560,425	8,942,987
負債合計	23,691,642	22,516,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	17,203,140	16,894,725
自己株式	△418,789	△418,949
株主資本合計	21,900,666	21,592,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378,766	356,725
為替換算調整勘定	2,006,245	2,065,975
その他の包括利益累計額合計	2,385,011	2,422,701
非支配株主持分	33,023	32,498
純資産合計	24,318,701	24,047,290
負債純資産合計	48,010,343	46,564,273

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	30,202,708	30,533,520
売上原価	26,636,816	27,577,822
売上総利益	3,565,891	2,955,697
販売費及び一般管理費	2,412,914	2,421,915
営業利益	1,152,976	533,782
営業外収益		
受取利息	45,720	24,679
受取配当金	7,668	8,789
為替差益	641,781	—
補助金収入	29,087	69,258
助成金収入	13,202	—
保険解約返戻金	8,869	8,007
デリバティブ評価益	—	17,627
その他	42,479	47,730
営業外収益合計	788,809	176,093
営業外費用		
支払利息	89,618	43,882
為替差損	—	247,943
デリバティブ評価損	33,973	—
固定資産圧縮損	—	40,570
その他	14,887	21,434
営業外費用合計	138,478	353,831
経常利益	1,803,307	356,044
特別利益		
固定資産売却益	6,343	238
特別利益合計	6,343	238
特別損失		
固定資産処分損	5,580	2,928
特別損失合計	5,580	2,928
税金等調整前中間純利益	1,804,070	353,354
法人税等	287,568	191,429
中間純利益	1,516,501	161,925
非支配株主に帰属する中間純利益	9,002	1,470
親会社株主に帰属する中間純利益	1,507,498	160,454

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,516,501	161,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,680	△22,041
為替換算調整勘定	737,139	57,734
その他の包括利益合計	778,820	35,693
中間包括利益	2,295,322	197,618
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,284,523	198,143
非支配株主に係る中間包括利益	10,799	△524

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	車載電装品	民生産業 機器	ワイヤー ハーネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,472,900	8,432,660	11,248,235	30,153,795	48,912	30,202,708
セグメント間の 内部売上高又は振替高	273,427	199,263	34,756	507,447	64,366	571,813
計	10,746,328	8,631,923	11,282,991	30,661,243	113,279	30,774,522
セグメント利益又は損失 (△)	297,176	50,511	833,636	1,181,324	△65,639	1,115,685

	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	30,202,708
セグメント間の 内部売上高又は振替高	△571,813	—
計	△571,813	30,202,708
セグメント利益又は損失(△)	37,291	1,152,976

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、主に新規事業に関する事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額37,291千円は、全社費用配賦差額となります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	車載電装品	民生産業 機器	ワイヤー ハーネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,638,364	9,367,080	10,470,650	30,476,095	57,424	30,533,520
セグメント間の 内部売上高又は振替高	283,957	117,227	24,102	425,287	85,056	510,344
計	10,922,321	9,484,308	10,494,753	30,901,382	142,481	31,043,864
セグメント利益又は損失 (△)	166,671	138,682	215,079	520,434	△67,661	452,772

	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	30,533,520
セグメント間の 内部売上高又は振替高	△510,344	—
計	△510,344	30,533,520
セグメント利益又は損失(△)	81,009	533,782

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、主に新規事業に関する事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額81,009千円は、全社費用配賦差額となります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。